

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	産業政策課	職	課長	氏名	水上 定洋
評価者	組織	産業政策課	職	課長	氏名	水上 定洋

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	地場産業の競争力強化	1 製造品出荷額	億円	2兆7000 (R7)	3兆1409 (H30)	3兆59 (R1)	A
		2 ニッチトップ企業数	社	100 (R7)	91 (R1)	93 (R2)	
施策2	次世代産業の創造	1 製造品出荷額	億円	2兆7000 (R7)	3兆1409 (H30)	3兆59 (R1)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み					評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 新製品開発による新規需要の創出	1 発注開拓件数	件	600 (R2)	520 (R1)	488 (R2)	1 受注開拓事業費補助金	県内企業等	21,014	21,014	B	継続
		2 大手メーカーへ技術提案する県内企業数	社	80 (R2)	106 (R1)	52 (R2)	2 技術提案型展示商談会開催事業費補助金	県内企業等	12,000	6,837	B	継続
		3 成約金額(メイドイン石川アパレル連携事業)	千円	231,700 (R2)	229,430 (R1)	126,770 (R2)	3 メイドイン石川アパレル連携事業費補助金	県内企業等	7,000	9,000	B	継続
		4 プレミアム石川ブランド製品認定件数(累計)	件	52 (R2)	47 (R1)	51 (R2)	4 中小企業新製品ブランディング促進事業費	県内企業等	5,200	4,248	B	継続
		5 いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド事業採択件数(累計)	件	800 (R10)	72 (R1)	215 (R2)	5 いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド事業資金貸付金	県内企業等	11,900,000	11,900,000	B	継続
		6 採択件数(累計)	件	104 (R2)	59 (R1)	84 (R2)	6 既存の生産設備等へのAI・IoTの活用支援事業	県内企業等	45,000	22,121	B	統合
		7 採択件数(単年度)	件	45 (R2)	- (R1)	30 (R2)	7 AI・IoT等を搭載した設備導入支援事業	県内企業等	150,000	143,892	B	統合
	課題2 地域の強みの活用	8 ニッチトップ企業等支援数(累計)	社	59 (R2)	54 (R1)	58 (R2)	1 ニッチトップ企業等育成事業費	県内企業等	28,200	20,750	B	継続
施策2	課題1 次世代産業の創造	9 いしかわ次世代産業創造ファンド事業採択件数(累計)	件	274 (R2)	267 (R1)	283 (R2)	1 いしかわ次世代産業創造ファンド事業資金貸付金	県内企業等	10,000,000	10,000,000	A	見直し
		10 炭素繊維分野における連携事業への参加企業数(累計)	社	65 (R2)	60 (R1)	73 (R2)	2 東海・北陸連携コンポジットハイウェイ構想推進事業費補助金	県内企業等	1,500	1,300	A	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 受注開拓事業費補助金	事業開始年度	S41	事業終了予定年度		
	根拠法令	下請中小企業振興法			
	計画等				

作成者	組織名	商工労働部産業政策課				
	職・氏名	主任主事 井田 康太				
	電話番号	076	-	225	-	1507 内線 4444

事業の背景・目的
 中小企業の経営安定、発展のためには、取引先の多角化や成長分野製品・高付加価値製品等の良質受注を主眼とした受注開拓の実施が求められている。このような受注開拓を推進するため、取引あわせん事業、取引適正化事業等を行うもの。

事業の概要
 ・実施主体(交付先)(公財)石川県産業創出支援機構

事業内容

(1) 業務管理費
 中部ブロック下請連絡問題会議開催費
 企業の加工技術等の情報発信登録等

(2) 下請取引情報収集提供事業
 発注企業名簿の作成、広報誌の発行等

(3) 広域取引推進事業
 共同受注の促進のため、広域取引専門調査員の設置(3名)

(4) 受注開拓活動費
 県外発注企業を対象とした受注開拓活動を進め、県内下請企業の多角化・高付加価値化を図る。

・ビジネス創造フェアいしかわ(旧:中小企業技術展)開催事業 →中止
 県内中小企業の製品、部品を展示することにより、優れた技術を広く紹介し、受注機会の拡大を図る。

・企業交流懇談会開催事業 →中止
 県外発注企業と県内下請企業との懇談会を県内で開催し、取引の円滑化を図るとともに、安定受注の確保を図る。

・県外受注開拓懇談会開催事業 →中止
 発注企業が集中する地区でトップセールス商談会を開催することにより、新規受注先の確保と受注の拡大を強気に推進する。

・下請企業受注基盤整備事業(通年)
 下請企業への受注確保の促進のため、関係業界との連携の下、発注企業との連絡・仲介等情報収集を積極的に行うとともに、取引に係る諸問題について討議・情報提供することにより、受注体制の整備を図る。

これまでの見直し状況
 H18年度予算 広域取引専門員を削減 4名→3名
 H18年度予算 国庫補助の廃止

施策・課題の状況							
施策	地場産業の競争力強化					評価	A
課題	新製品開発による新規需要の創出						
	指標	発注開拓件数				単位	件
	目標値	現状値					
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	600	642	629	618	520	488	
事業費							
	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費	予算	21,014	21,014	21,014	21,014	21,014	
	決算	21,014	21,014	21,014	21,014	21,014	
一般	予算	21,014	16,014	16,014	16,014	16,014	
財源	決算	14,421	16,014	16,014	16,014	16,014	
事業費累計		307,803	328,817	349,831	370,845	391, 859	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、企業訪問など地道な販路開拓活動を積み重ね、受注開拓を488件行うとともに、県内中小企業に対し企業間連携の促進や受注獲得のための技術改良の啓蒙等を行った結果、取引斡旋を123件行い、31件が成約に至るなど、着実な成果が出ている。 ※参考 R 2:取引斡旋 123件、成約 31件 R 1:取引斡旋 192件、成約 41件 H30:取引斡旋 209件、成約 32件 H29:取引斡旋 222件、成約 41件					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	販路開拓機能や商品開発力の弱い中小企業のために関係業界との連携の下、発注企業との連絡・仲介等情報収集を積極的に行うとともに、取引に係る諸問題について討議・情報提供することにより、一定の成約実績を上げている。中小企業の受注体制の整備、競争力強化を図るためにも今後も地道な受注開拓活動を行う。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	技術提案型展示商談会開催事業費補助金	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		・計画等			

作成者	組織名	商工労働部産業政策課			
	職・氏名	主任主事 井田 康太			
	電話番号	076 - 225 - 1507 内線 4444			

■ 事業の背景・目的
 平成20年度に販路開拓支援の一環として実施したトヨタ自動車との技術提案型展示商談会は、県内企業が有する新技術・新工法の優れた点を、メーカーに対して簡潔に売り込むことのできる、双方にとって価値ある非常に優れた展示商談会となった。この技術提案型の展示商談会を一過性のものにするのではなく、取り組んだノウハウを活かして、他メーカーへもアピールし、県内企業の取引拡大や信用力向上を支援していく必要があるとして、平成21年度からも大手メーカーと技術提案型展示商談会を継続的に実施する。
 また、さらなる商談機会を創設するため、大手メーカーの技術者や開発等の担当者を本県に招いて、県内企業の工場視察なども含め、より熟度の高い商談を実施する形式の招聘型の商談会も合わせて実施する。

■ 事業の内訳

1. 展示会開催経費

(1) 対象メーカー	本県企業の技術・部品等が採用可能な製品を有するメーカー	11,400千円
(2) 開催回数	大規模1回予定、小規模1回予定、メーカー招聘型10回予定（商談会形式のもの）	
(3) 出展企業	鍛造、鋳造、機械加工、試作、治具、産業資材繊維、ITなどメーカーが興味を持つ技術保有会社 大規模型(20～30社程度×1回)、小規模型(10～20社程度×1回)、メーカー招聘型(5社程度×10回)	

2. 技術提案コーディネータ

県外大手メーカーOBによるフォローアップ、アドバイスの実施 大手メーカーのニーズの解析、対応できる県内企業の目利き、マッチング支援	600千円
--	-------

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価	A			
課題	新製品開発による新規需要の創出					
成果指標	大手メーカーへ技術提案する県内企業数	単位	社			
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	80	65	64	84	106	52

事業費						
	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	決算	9,740	12,000	12,000	12,000	6,837
一般	予算	12,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	決算	4,870	6,000	6,000	6,000	3,419
事業費累計		72,970	84,970	96,970	108,970	115,807

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 新型コロナウイルス感染症の影響により制限等はあったものの、メーカーからの要望を受けた展示商談会を5回、オンラインによる商談会を12回開催し、延べ県内52社が技術提案を行った。成約に向けて、商談を継続している案件も多数あるなど、着実に成果を上げている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 これまで参加した企業から継続を求める声も多く、商談実績も出ていることから、引き続き本事業を継続する。 また、技術提案会の対象メーカーを確保するため、大手メーカーが集まる展示会に出展するなど、個別案件掘り起こしの取組も合わせて行う。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 メイドイン石川アパレル連携事業費補助金	事業開始年度 H20	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	

作	組織名	商工労働部産業政策課			
成	職・氏名	主任主事 川上 慎也			
者	電話番号	076 - 225 - 1507 内線 4444			

■ 事業の背景・目的

○H20年から、県内繊維産地企業と大手アパレル企業とのマッチング及び連携した商品開発を支援。
→共同開発商品の累計2,204点、うち成約金額約17億4,000万円(H20年4月～R2年3月まで)。
H23～27年度は、アパレル企業の代表者・企画責任者を本県に招聘し、共同商品開発製品や本県企業独自開発製品のテキスタイル・縫製技術を紹介する機会を提供し、販路開拓及び共同商品開発の更なる促進を支援するとともに、この取組を県内外へ発信。
平成28年度からは、よりビジネスに直結する取り組みとするため、多くのアパレル・デザイナーが集積する東京で、アパレルの商品企画責任者やデザイナーと県内繊維企業の実務者が膝を交えて行う展示商談会・交流会を開催し、より多くのアパレル・デザイナーに産地生地を直に触れる機会を提供することで、新たな連携や販路拡大を促進。

○上記の取り組みに加え、首都圏アパレル企業と県内産地企業の懇談会を開催し、業界内の意見交換及び連携を促進
→H20(第1回)～H22(第3回)アパレル懇談会を開催(東京)
→H22.10.14アパレル懇談会(@グランドプリンスホテル高輪)の席上、アパレルトップ(廣内理事長ら)から知事に、本県での懇談会開催の提案があり、知事も快諾
→H23(第4回)～H27(第8回)アパレル懇談会in石川を開催(石川)
→H28(第9回)～R1(第12回)アパレル懇談会in東京を開催(東京)

■ 事業の概要

○アパレル企業との連携商品開発の支援
県内繊維企業がアパレル企業と連携した商品開発を支援(H20～)
H23年度より、最終製品を見据えた開発を重視し、生地の開発に併せて最終品サンプルを試作。
H24年度より、最終品サンプル製作時に首都圏デザイナーがデザイン面を担当。
H25年度より、開発段階から、産地・アパレル・デザイナーによる最終製品を見据えた取組を実施
H26年度より、アパレル・デザイナー・産地企業の3者による連携体制の強化・商品開発・販路拡大を図る。

○展示商談会及び懇談会の開催等
開催時期 令和2年秋頃(予定)
開催場所 東京都
内 容 ○展示商談会
○懇談会 等

事業主体 (株)繊維リソースいしかわ

施策・課題の状況					
施策	地場産業の競争力強化	評価	A		
課題	新製品開発による新規需要の創出				
成果指標	成約金額(メイドイン石川アパレル連携事業)	単位	千円		
目標値	現状値				
令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
231,700	216,000	220,335	227,000	229,000	126,770

事業費					
(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
予算	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
決算	7,000	7,000	7,000	7,000	9,000
一般	7,000	3,500	3,500	3,500	3,500
財源	7,000	3,500	3,500	3,500	3,500
予算	7,000	3,500	3,500	3,500	3,500
決算	7,000	3,500	3,500	3,500	3,500
事業費累計	43,750	50,750	57,750	64,750	73,750

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	産地企業との展示商談会は、新型コロナウイルス感染症の対応のため、商品を実際に展示してオンラインにより開催し、県内10社が出展し、首都圏アパレル企業及びデザイナー210名の参加があった。参加者からは、コロナ下においても展示会が開催できたことに好評の声があり、商談が継続している案件も多数あるなど、成果が出ている。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	ビジネスに直結するためには、より多くのアパレル、デザイナーに、継続的に産地生地の魅力を直に触れてもらうことが重要であることから、今後もアパレル企業が集積する東京で展示商談会を開催し、更なる成果獲得を目指す。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 中小企業新製品ブランディング促進事業費	事業開始年度 H24	事業終了予定年度	作 組 織 商工労働部産業政策課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 主事 能嶋 大輔 者 電話番号 076 - 225 - 1512 内線 4421

■事業の背景・目的

○中小企業にとって、新ビジネスのアウトプットである新製品を、価格競争に巻き込まれない骨太・定番の「ブランド製品」に昇華させていくことが基幹産業の共通課題であるが、その解決のためには、新製品が完成した段階で、次の2点に取り組むことが極めて重要となる。

- ①将来のブランド成長の期待が認められる場合、特に積極果敢に販路開拓・拡大を図る。
- ②次なる新製品の開発・改良のため、市場関係者の率直な評価・アドバイスを受ける。

○県としては、こうした各取組を後押しするため、その受け皿として、今後完成が見込まれる新製品の増加・多様化を見据え、更なる製品開発を喚起し、ブランド化への好循環を強力に後押しする以下骨子の事業を実施する。

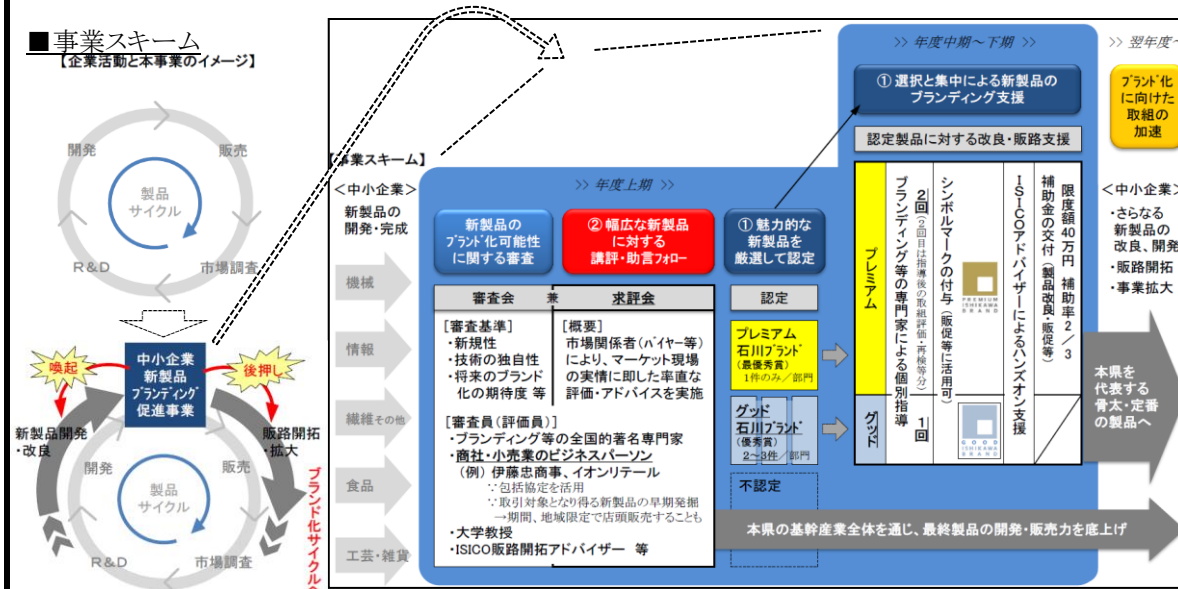
- ①「選択と集中」の視点 (→本県を代表する骨太のブランド製品へ)
魅力的な新製品を厳選して認定し、そのブランディングを集中的に支援
- ②「裾野を広げる」視点 (→基幹産業全体の製品開発力の底上げ)
認定の有無に関わらず幅広い新製品に対し、商社・小売業のバイヤー等により、より良い製品につながる講評・助言を行う場を提供

<認定区分の推移>

H24～ プレミアム石川ブランドを新設
H29～ グッド石川ブランドを新設

■事業スキーム

【企業活動と本事業のイメージ】



施策・課題の状況							
施策	地場産業の競争力強化					評価	A
課題	新製品開発による新規需要の創出						
指標	プレミアム石川ブランド製品認定件数(累計)					単位	件
目標値	現状値						
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	52	32	37	42	47	51	

事業費						
(単位:千円)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	3,360	5,800	5,800	5,200	5,200
	決算	3,130	4,821	4,822	4,059	4,248
一般	予算	3,360	5,800	5,800	5,200	5,200
	決算	3,130	4,821	4,822	4,059	4,248
事業費累計		30,876	35,697	40,519	44,578	48,826

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	令和2年度は、プレミアム石川ブランド認定製品を4製品、グッド石川ブランド認定製品を9製品認定し、ブランディング等の専門家による個別指導などの改良・販路支援により、認定製品の一部については、ふるさと納税の返礼品としての取扱いや海外アンテナショップでの取り扱いが決まる等、認定製品の知名度向上、販路開拓につながっている。
	継続	引き続き、県内企業が開発した差別化された新製品をブランド認定し、販路開拓支援を行うとともに、そのブランド化のための戦略的な支援を行い、県内モノづくり産業のブランド力強化を図る。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド事業資金貸付金	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	R10
		根拠法令	石川県長期構想、産業成長戦略		
		計画等			

作成者	組織名	商工労働部産業政策課			
	職・氏名	専門員 湊 理央			
	電話番号	076 - 225 - 1512 内線 4427			

事業の背景・目的

- 平成20年度に国((独)中小企業基盤整備機構)・県・地元金融機関で創設した「活性化ファンド」は、平成30年度、10年間の延長を機にリニューアルし、地元金融機関の協力を得て、規模を拡大し、総額400億円の「いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド」を創設するとともに、機械や繊維などのものづくり企業に対する支援メニューを創設し、中小企業の前向きな取組みを一段と後押し。
- オリパラ開催を踏まえ、インバウンド向けの商品開発を支援する「オリパラ枠」を見直し、オリパラ後に見込まれる経済効果の取り込みに向けて「海外需要開拓枠」を新たに創設。

事業の概要

1 基金の運用
国((独)中小企業基盤整備機構)、県、地元金融機関で400億円のファンドを造成し、運用

2 運用益活用事業

助成事業名		助成限度額	助成率・助成期間	
特別枠	機械・繊維等の ものづくり企業 による新製品の開発・販路開拓支援 【ものづくり企業特別枠】	事前調査、新製品開発、販路開拓の一貫した取組 1,000万円 等	2/3	3年 (一部、1年)
	中小企業者 等による新商品・新サービスの開発・販路開拓支援	300万円	2/3	3年
地域資源活用	小規模事業者 等による新商品・新サービスの開発・販路開拓支援 【小規模事業者枠】	150万円	3/4	3年
	中小企業等による新商品・新サービス開発に係る 事前調査支援	企業・組合等 50万円 4者以上グループ 100万円	定額	1年
	中小企業等による商品・サービスの 改良・販路拡大支援	100万円	2/3	1年
企業間連携	複数の企業、異業種・産学官連携 等による新商品・新サービスの開発・販路開拓支援 【企業間連携枠】	500万円	2/3	3年
海外	海外バイヤー 等と連携する 中小企業 による商品開発・改良、販路拡大支援 【海外販路拡大枠】	500万円	2/3	3年

3 貸付先 (公財)石川県産業創出支援機構

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化				評価	A
課題	新製品開発による新規需要の創出					
	指標	いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド事業採択件数(累計)			単位	件
	目標値	現状値				
	令和10年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	800	-	-	67	139	215

※H29年度までは「いしかわ産業化資源活用推進ファンド」事業採択件数

事業費					
(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	6,900,000	6,900,000	11,900,000	11,900,000	11,900,000
予算	6,900,000	6,900,000	11,900,000	11,900,000	11,900,000
決算	6,900,000	6,900,000	11,900,000	11,900,000	11,900,000
一般	0	0	0	0	0
財源	0	0	0	0	0
予算	0	0	0	0	0
決算	0	0	0	0	0
事業費累計	35,200,000	42,100,000	54,000,000	65,900,000	77,800,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	前年度を上回る76件(前年度比+4件)の取組みを採択し、中小企業による新たな事業展開を後押しした。 平成20年度のファンド創設以降、商品開発案件のうち、これまでに支援を完了した案件の商品化達成率が約9割となっており、着実に成果が出ている。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	中小企業等の前向きな取組みを後押しするため、引き続き、地域資源等を活用した商品開発や販路開拓の支援を行う。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 既存の生産設備等へのAI・IoTの活用支援事業	事業開始年度	H29	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作	組	織	商工労働部産業政策課		
成	職	・氏名	主事 大村 明裕		
者	電話番号	076 - 225 - 1519 内線 4448			

■事業の背景・目的
 本格的な人口減少時代が到来し、企業の人材確保が困難となる中、限られた人的資源を効率よく活用し、生産性を向上させることが企業の競争力を高めていく上でも重要である。本事業では、企業が業務効率化・省力化に向け、AI・IoT・RPAを活用する具体的取組みに対して支援する。

■事業の概要
 既存設備へのAI・IoTの活用支援(主に既存設備へのセンサーの導入(稼働率の見える化)やAIソフト(来店者の需要予測など)を想定)や事務作業での手入力をRPAで省力化支援(請求書の自動化入力など)

補助対象: 自社の業務効率化・省力化のため、AI・IoT・RPAを活用したシステム等(ソフトウェア、ハードウェア等)の導入にかかる費用

補助金額: 上限1,000千円
 補助率: 1/2
 採択予定: 45件程度(R1採択枠30件)

これまでの見直し状況
 R1: IoT化のモデルケース創出などにより普及啓発に取り組んできた結果、IoTの具体的な導入に関してニーズが高まったため、採択件数を増加
 R2: 非製造部門(事務部門)での生産性向上のためRPA(ロボティクス・プロセス・オートメーション)の導入も対象に追加し、採択件数を増加

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価	A			
課題	新商品開発による新規需要の創出					
指標	採択件数(累計)	単位	件			
目標値	現状値					
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	104	-	11	27	59	84
事業費						
(単位: 千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費 予算		5,000	15,000	30,000	45,000	
事業費 決算		6,767	14,789	28,730	22,121	
一般 予算		5,000	7,500	15,000	22,500	
財源 決算		3,383	7,394	14,365	11,061	
事業費累計		6,767	21,556	50,286	72,407	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	県内企業の業務効率化・省力化に向け、令和2年度は25件を採択し、既存設備へのAI・IoT・RPAの活用を支援した。本事業による支援により、データ収集や事務作業に係る作業時間の短縮につながるなど、企業の生産性向上に寄与している。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統合	人口減少により人材確保が困難となる中、企業の競争力を高めるためには、AI・IoT等のデジタル技術の活用により限られた人的資源を効率よく活用し、生産性を向上させることが必要不可欠である。令和3年度は、「AI・IoT等を搭載した設備導入支援事業」と統合し、ソフト及びハードの両面から支援するとともに、採択件数を拡大(55件→120件)することで、より多くの県内企業を支援する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 AI・IoT等を搭載した設備導入支援事業	事業開始年度 R2	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	

作	組	織	産業政策課			
成	職	氏名	主事 大村 明裕			
者	電話番号	076 - 225 - 1519 内線 4448				

■事業の背景・目的
 本格的な人口減少時代が到来し、企業の人材確保が困難となる中、限られた人的資源を効率よく活用し、生産性を向上させることが企業の競争力を高めていく上でも重要である。
 本事業では、県内中小企業がAI・IoT等を搭載した設備の導入などによって、生産性の向上を目指す取組みを支援する。

■事業の概要
 県内中小企業(非製造業含む)がAIやIoT等を搭載した設備の導入により生産性向上を図る取組みを支援

補助対象: 自社の生産性向上のため、AI・IoT等を搭載した設備(ソフトウェア、ハードウェア等)の導入にかかる費用
 補助金額: 上限6,000千円
 補助率: 1/2
 採択予定: 45件程度

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化				評価	A
課題	新商品開発による新規需要の創出					
指標	採択件数(単年度)			単位	件	
目標値	現状値					
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	45	-	-	-	-	30
事業費						
(単位: 千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費 予算					150,000	
事業費 決算					143,892	
一般 予算					75,000	
財源 決算					71,946	
事業費累計					143,892	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	県内企業の業務効率化・省力化に向け、令和2年度は30件を採択し、AI・IoT等を搭載した設備導入を支援した。 本事業による支援により、生産工程やサービス提供プロセスの省力化や自動化など、企業の生産性向上に寄与している。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統合	人口減少により人材確保が困難となる中、企業の競争力を高めるためには、AI・IoT等のデジタル技術の活用により限られた人的資源を効率よく活用し、生産性を向上させることが必要不可欠である。 令和3年度は、「既存の生産設備等へのAI・IoTの活用支援事業」と統合し、ソフト及びハードの両面から支援するとともに、採択件数を拡大(55件→120件)することで、より多くの県内企業を支援する。				

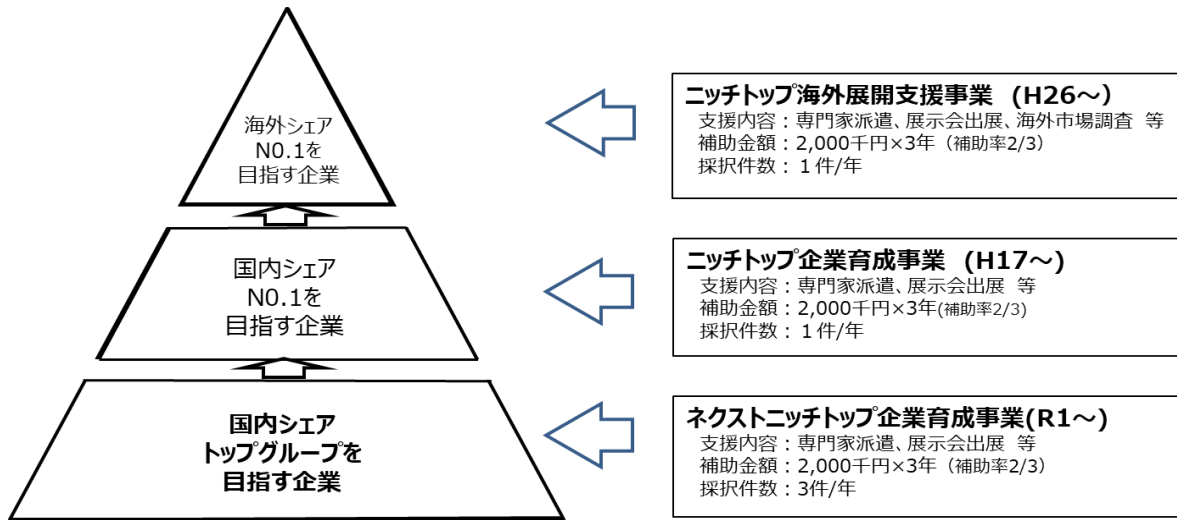
事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ニッチトップ企業等育成事業費	事業開始年度	H16	事業終了予定年度		作成者 組織名 商工労働部産業政策課 職・氏名 専門員 山岸 剛 電話番号 076-225-1512 内線4428
	根拠法令 ・計画等				

<事業の目的>

本県産業の特色の一つである、小さいながらも優れた技術を有するニッチトップ企業の増加に向け、ニッチトップ企業や海外ニッチトップ企業、国内シェアトップグループを目指す企業に対して、支援措置を講じることで、ニッチトップ企業の創出を図る。

<ニッチトップ企業等育成事業の概要>



施策・課題の状況							
施策	地場産業の競争力強化					評価	A
課題	地域の強みの活用						
指標	ニッチトップ企業等支援数(累計)					単位	社
目標値	現状値						
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	59	43	45	47	54	58	

事業費						
(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費	予算	14,500	10,886	10,000	15,572	28,200
	決算	11,239	9,854	9,626	15,572	20,750
一般	予算	14,500	10,886	10,000	15,572	28,200
財源	決算	11,239	9,854	9,626	15,572	15,057
事業費累計		73,247	82,773	92,399	107,971	128,721

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	ニッチトップ企業の輩出・育成や裾野の拡大を図るため、令和2年度はニッチトップ企業海外展開支援事業において1社(累計9社)、ニッチトップ企業等育成事業において1社(累計42社)、ネクストニッチトップ企業育成支援事業において2社(累計7社)を認定し、専門家派遣や展示会出展、支援チームによる集中支援等を通じて、企業の販路開拓を後押しした。その結果、ニッチトップ海外展開支援事業において認定した累計9社のうち1社が国のグローバルニッチトップ企業に選定されるなど、認定企業の着実な成長につながっている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	国内、海外市場を問わず、ニッチトップ企業の輩出・育成や裾野の拡大を図り、ひいては本県産業の競争力強化につなげるため、本事業による販路開拓等の支援を継続し、認定企業の着実な成長を促す。

事務事業シート(行政経営Cシート)

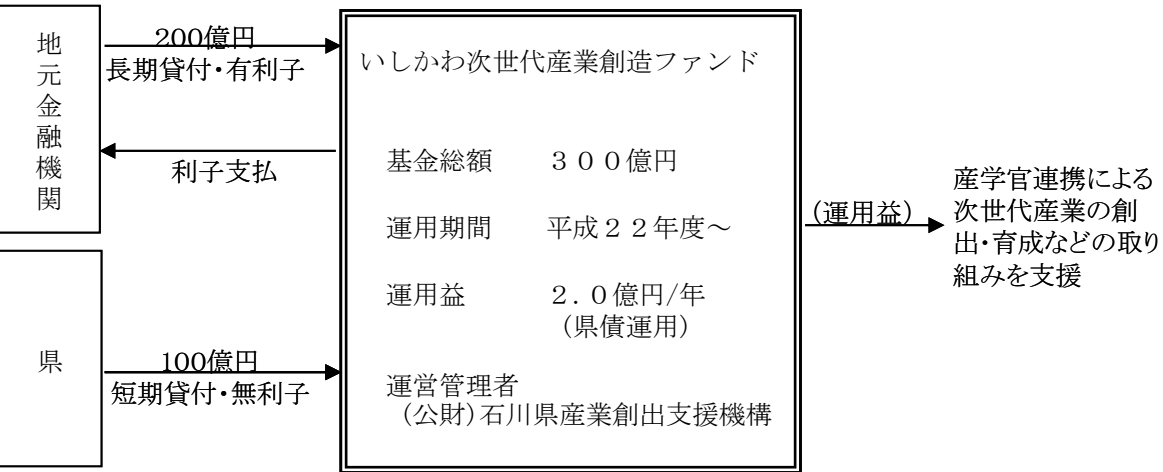
事務事業名 いしかわ次世代産業創造ファンド事業資金貸付金	事業開始年度 根拠法令 ・計画等	H22	事業終了予定年度 R6
---------------------------------	------------------------	-----	----------------

作成者	組織 商工労働部産業政策課	評価	A
	職・氏名 主事 大家 寛幹		
	電話番号 076 - 225 - 1513 内線 4419		

事業の背景・目的
 県と地元金融機関で基金を造成し、その運用益により、将来の本県経済を支える新たな産業である次世代産業の創出・育成などの産学官連携の取り組みを支援することで、本県経済の成長発展を図る。
 平成26年度に基金を積み増し、試作品の実証試験や販路開拓、生産工程の改善等のメニューを加え、事業化まで切れ目なく支援する。

事業の概要

1 ファンドスキーム



2 運用益活用事業

- ・次世代産業として有望な分野における新製品・新技術の研究開発に対する助成
- ・中小企業等が有する技術を次世代産業に応用するための新製品・新技術の研究開発に対する助成
- ・新製品・新技術の研究開発等において必要となる予備的調査を支援
- ・地場の農林水産物やその加工品が有する機能性成分等の評価・実証を支援
- ・既存技術を新分野に展開するための企業と大学研究者との交流を推進
- ・試作品の実証試験や販路開拓、生産工程の改善等を支援
- ・東京大学先端科学技術研究センターの研究者と企業が連携して取り組む共同研究を支援
- ・製品化・実用化に向けた実証・評価等の取り組みを支援

施策・課題の状況						
施策	次世代産業の創造				評価	A
課題	次世代産業の創造					
	指標	いしかわ次世代産業創造ファンド事業採択件数(累計)			単位	件
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	274	168	197	228	267	283

事業費						
	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	決算	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
一般財源	予算					
	決算					
事業費累計		42,000,000	52,000,000	62,000,000	72,000,000	82,000,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	令和2年度は16件を採択し、これまでに累計283件を採択してきた結果、次世代産業として有望な分野の新技術・新製品の開発が進んでおり、開発した炭素繊維素材が労働作業現場における軽量労働補助装具に使用される等の成果も現れている。 また、AI・IoTを活用した製品の付加価値を高めるための研究開発が進んでおり、次世代産業の創造に寄与している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	引き続き、次世代産業として有望な分野の新技術・新製品の開発等の取り組み等に対して幅広く支援を行う。 また、県内産業のデジタル化を一層推進するため、支援メニューを一部見直し、デジタル技術ならびにデジタル技術を搭載した製品の開発等に対しても支援を行う。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	東海・北陸連携コンポジットハイウェイ構想推進事業費補助金	事業開始年度	H26	事業終了予定年度		作成者	組 織 商工労働部産業政策課
		根拠法令					職・氏名 課長補佐 鷹合 滋樹
	計画等						電話番号 076 - 225 - 1513 内線 4420

■事業の背景・目的
 研究成果を着実に事業化に結び付けていくためには、県内企業が主に取り組む部材の加工工程(川中)に加え、多種多様な分野の最終製品(川下)で活用されることを目指し、川中・川下の企業が連携する体制づくりが課題。
 そこで、自動車、航空機などの川下産業が集積し、かつ同分野での炭素繊維複合材料の活用に向けた研究開発プロジェクトに取り組む東海地域の関連企業との連携を図り、川中から川下が大連携した協力体制の構築を目指す。
 また、炭素繊維複合材料の用途拡大を図るため、建築分野等への実用化に向けた研究会を開催し、研究開発・実用化の加速を目指す。

■事業の概要
 (1) 東海・北陸連携コンポジットハイウェイコンベンション開催事業
 両地域の研究開発拠点(革新複合材料研究開発センター(ICC)および名古屋大学ナショナルコンポジットセンター(NCC)、岐阜大学Guコンポジット研究センター(GCC))の研究者、企業関係者を中心とする交流会に参加し、県内企業の開発製品や技術シーズを紹介するとともに、東海地域の川下企業による部材開発・加工ニーズを収集し、更なる具体的な開発等につなげる。

【場所】
 愛知県内(予定)

【概要】
 ・シンポジウム(ICC、NCC、GCCからの研究シーズ紹介、川下企業等による講演)
 ・両地域のプロジェクト参画企業によるシーズ・ニーズ発表会

【主な参加者】
 ICC、NCC、GCC所長、東海・北陸の関連企業(開発担当責任者)、経産省、文科省
[参加企業の例]
 ・東海(20社程度): トヨタ、日産、ホンダ、三菱、スズキ、アイシン精機、川崎重工業等
 ・北陸(20社程度): カジレーネ、サンコロナ小田、澁谷工業、小松マテーレ、津田駒工業等

(2) 建築分野等における炭素繊維複合材料の実用化に向けた研究会
 建築分野や日用品ほか幅広く用途拡大を目指し検討する研究会を実施

< 補助金交付先 > (公財) 石川県産業創出支援機構

施策・課題の状況							
施策	次世代産業の創造					評価	A
課題	次世代産業の創造						
	指標	炭素繊維分野における連携事業への参加企業数(累計)				単位	社
	目標値	現状値					
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	65	31	42	55	60	73	
事業費							
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	令和元年度	令和2年度	
事業費	予算	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
	決算	1,500	1,500	1,500	1,500	1,300	
一般	予算	0	750	750	750	650	
	決算	0	750	750	750	650	
財源	決算	0	750	750	750	650	
事業費累計		8,072	9,572	11,072	12,572	13,872	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	令和2年12月に、東海・北陸地域の研究開発拠点、企業、自治体等の186機関、276人が出席する「コンポジットハイウェイコンベンション」が愛知県内で開催され、両地域の企業によるシーズ・ニーズ発表会やブース展示を行ったほか、県内川中企業が東海地域の川下企業・研究者と交流を図ることで、炭素繊維分野における連携事業への参加企業数が13社(累計73社)と増加した。 また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、対面による活動が制限される中、オンライン方式のバーチャル展示会「IPF Japan 2020 Virtual(国際プラスチックフェア)」に、石川県内の炭素繊維複合材料に取り組む13社が共同で出展した。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、両地域に炭素繊維複合材料の一大生産・加工拠点の形成を目指す「東海・北陸連携コンポジットハイウェイ構想」を加速していくため、交流会への参加や研究会の開催により両地域の関係者間の人材や技術の交流を図る。					